

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 一美
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (千円)	68,567,085	35,268,416	123,354,706
経常利益 (千円)	1,170,984	774,242	5,071,710
四半期(当期)純利益 (千円)	370,795	99,599	2,295,972
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	2,167,850	2,167,850
発行済株式総数 (株)	-	17,494,500	17,494,500
純資産額 (千円)	-	35,587,889	35,847,007
総資産額 (千円)	-	55,871,316	51,584,509
1株当たり純資産額 (円)	-	2,040.89	2,056.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	5.71	131.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.26	5.71	131.44
1株当たり配当額 (円)	-	-	39.00
自己資本比率 (%)	-	63.7	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,704,101	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,643,581	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,767	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	10,013,532	-
従業員数 (人)	-	1,078	1,001

- (注) 1. 当社は第48期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期においては連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	1,078(4,803)
---------	--------------

(注)従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当第2四半期会計期間の平均雇用人員は( )内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
青果	3,616,181	13.7
鮮魚	2,001,277	7.6
精肉	1,995,190	7.5
フード	2,147,855	8.1
デイリー	6,413,715	24.2
グロッサリー	8,302,194	31.4
食品計	24,476,414	92.5
ノンフーズ	1,874,626	7.1
その他	122,912	0.4
合計	26,473,953	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。  
 3. 鮮魚及びフードには、一次加工所納入実績分がそれぞれ含まれております。

#### (2) 販売実績

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
青果	4,436,871	12.6
鮮魚	2,718,702	7.7
精肉	2,831,323	8.0
フード	3,958,429	11.2
デイリー	8,665,059	24.6
グロッサリー	10,106,105	28.7
食品計	32,716,490	92.8
ノンフーズ	2,408,658	6.8
その他	143,267	0.4
合計	35,268,416	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であります。

3. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		
	四半期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
静岡県伊豆地区計	13	6,053,748	17.2
静岡県東部地区計	20	9,491,788	26.9
静岡県中部地区計	9	3,444,289	9.7
静岡県西部地区計	21	6,865,702	19.5
静岡県計	63	25,855,528	73.3
神奈川県計	9	5,438,880	15.4
山梨県計	7	2,809,286	8.0
愛知県計	2	1,134,812	3.2
本部等	-	29,907	0.1
合計	81	35,268,416	100.0

(3) 単位当たり売上高

		当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高		35,268,416千円
1㎡当たり売上高	平均売場面積	134,855㎡
	1㎡当たり売上高	261千円
1人当たり売上高	平均売場人員数	5,895人
	1人当たり売上高	5,982千円

(注) 1. 平均売場面積は、期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約名称	相手方名称	内容	契約期間又は契約締結日
情報システム利用契約	イオンアイビス株式会社	情報の授受・情報システムの利用	平成15年8月21日
事業譲渡契約	イオンリテール株式会社	事業の一部の譲受け	平成21年7月15日

(注) 1. 情報システム利用契約につきましては、イオンリテール株式会社が平成21年8月21日から新設分割により設立したイオンアイビス株式会社に承継されました。

2. 事業譲渡契約につきましては、平成21年7月15日開催の取締役会においてイオンリテール株式会社の6店舗の事業を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第5経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響により、企業業績や雇用情勢において極めて厳しい状況が続いている中、一部で大規模な経済政策の下支え効果が見られるものの、景気の先行き不透明感を払拭するまでには至っておらず、個人消費は引き続き低調に推移しております。

また、食品スーパーマーケット業界におきましても、雇用不安や所得環境の悪化を背景とした消費の低迷が続く中、お客さまの生活防衛意識は更に高まるとともに、その取り込みに向けた企業間の競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「危機こそ改革のチャンス 『コスト競争力』と『現場力』の強化」をスローガンに掲げ、スーパーマーケットの原点に立ち返り、ゼロベースでの改革を進めております。

お客さまの消費動向が今まで以上に節約志向・低価格志向に向かう中、地域一番のプライスリーダーシップの確立を目指し、イオンのスケールメリットを活かしたグループ共同での商品調達を増大させるとともに、イオンのプライベートブランド「トップパリュ」などの拡販に努めました。トップパリュは、より一層の低価格を追求した「ベストプライスbyトップパリュ」の販売を強化するとともに、第1四半期よりスタートした集合陳列によるトップパリュコーナーの設置を新たに7店舗追加したことも効果を上げ、お客さまからの支持がより顕著となり、その売上高構成比は当第2四半期会計期間において9.4%(前年同期7.4%)となりました。

また、イオンの電子マネー「WAON」を順次導入し、お買物のたびにポイントがたまるサービス機能を拡充するとともに、WAONのカードホルダー拡大にも積極的に取り組み、固定客づくりにも努めました。

一方、コスト競争力の強化を目的として、管理費及び販売費を中心に経費1%削減を目標とする「K-1大作戦」を展開いたしました。また、ローコストオペレーションの実現に向け、店内作業の軽減を目指した鮮魚・フードの一次加工所や、昨年導入した自動補充発注システムの軌道化などにより作業の効率化を進めると同時に、グロッサリーやノンフーズなどのステープル各部門では、部門の壁を取り払い、一体となって効率的に作業を進める「大部屋化」への取り組みを、第1四半期に引き続き推進いたしました。

新店については3店舗を開設し、営業基盤を更に強化するとともに、老朽化の著しい2店舗を閉鎖したことで、当第2四半期会計期間末における店舗数は81店舗となりました。

以上のような取組みを進めてまいりましたが、お客さまの節約志向による買い控え傾向が継続し、既存店売上高は対前年同期比94.7%と低迷が続くとともに、売上総利益率は24.9%と対前年同期比で1.0%下回りました。また、販管費については、既存店で前年同期実績を下回る一定の成果を上げましたが、売上総利益の低迷をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は352億68百万円、営業利益は7億58百万円、経常利益は7億74百万円となりました。また、前期に株式会社シーズンセレクトより譲り受けた店舗等にかかわる減損損失などを特別損失として計上したことにより、四半期純利益は99百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比し、42億86百万円増加し、558億71百万円となっております。これは主に、新店や新流通センター等の設備投資などにより、有形固定資産が53億26百万円増加したことなどによるものであります。

### 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、202億83百万円となり、前事業年度末に比し、45億45百万円増加いたしました。これは主に、新店9店舗の開店などに伴い、買掛金が17億22百万円、その他流動負債が19億86百万円増加したこと、また、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、355億87百万円となり、前事業年度末に比し、2億59百万円減少しております。これは、四半期純利益の計上3億70百万円、配当金の支払額6億79百万円などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比し32億73百万円減少し、100億13百万円となっております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億74百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益3億25百万円の増加などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は34億47百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入7億円、有形固定資産の取得による支出41億50百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金については、重要なものはありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社は平成21年7月15日開催の取締役会において、イオンリテール株式会社との間で、同社が当社の展開エリア内で運営する食品スーパーマーケット6店舗の事業譲受けに関する契約締結を決議いたしました。これは、同一店舗名称でありながら運営会社が異なることから生じるお客さまへのご不便・混乱等を解消するとともに、今まで以上にお客さまの満足度向上を図ることにより、より地域に密着した経営活動を推進する一方、事業規模拡大・ドミナント形成による競争力強化と経営効率の更なる改善を目的としております。

当第2四半期累計期間において開設した新店9店舗に本年9月開店のマックスバリュ沼津南店及び上記6店舗が新たに加わった結果、本報告書提出日現在で88店舗が稼働する体制となっております。譲受けによる6店舗及び開設済み10店舗の早期軌道化に向けた取組みに集中するため、当事業年度の下期に開設を予定していた4店舗のうち3店舗については開店を次期に延期いたします。譲受け店舗においてはローコスト運営や医薬品販売ノウハウの習得と現場力の強化に注力すると同時に、新店を含めた既設店舗の営業力の強化と業務の効率化を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

なお、事業譲受けの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の増加は、次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						営業開始日 従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		差入 保証金	その他	合計	
				面積 (㎡)	帳簿価額				
マックスバリュ E X 静岡川原店	静岡市 駿河区	新設店 舗	279,045	(3,759) 4,582	112,167	4,106	67,460	460,761	4 (34)

(注) 1. 土地面積のうち( )内は内書きで賃借部分であります。

2. 上記従業員のうち( )内は外書きでパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。

3. マックスバリュE X静岡川原店は、スクラップ・アンド・ビルドによる新設であります。(マックスバリュE X川原店:平成21年2月閉店)

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

新設

事業所名	所在地	営業開始日	営業時間
マックスバリュ 長泉竹原店	静岡県駿東郡長泉町	平成21年6月18日	24時間営業
マックスバリュ 伊東広野店	静岡県伊東市	平成21年7月9日	24時間営業

重要な設備計画の変更

前四半期会計期間末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容 区分	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		
				売場 面積 (㎡)	総額 (千円)		既支払額 (千円)	着手	完成
(仮称) マックスバリュ静岡登 呂店	静岡市 駿河区	小売事業	新設 店舗	2,475	1,613,000	789,099	自己資金	平成21.4	平成22.4
(仮称) マックスバリュ静岡曲 金店	静岡市 駿河区	小売事業	新設 店舗	2,259	905,000	53,418	自己資金	平成21.4	平成22.3

(注) 平成21年7月にイオンリテール株式会社との間に、同社が運営する静岡県及び愛知県東部エリアの「マックスバリュ」6店舗(直営面積合計16,533㎡)の事業の譲受契約が締結されております。

当第2四半期累計期間において開設した新店9店舗に本年9月開店のマックスバリュ沼津南店及び上記6店舗が新たに加わり、本報告書提出日現在で88店舗が稼動する体制となっております。譲受けによる6店舗及び開設済み10店舗の早期軌道化に向けた取組みに集中するため、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設である(仮称)マックスバリュ静岡登呂店の完成予定年月を平成21年下期から平成22年4月に変更、(仮称)マックスバリュ静岡曲金店の完成予定年月を平成21年11月から平成22年3月に変更しております。

なお、事業譲受けの詳細につきましては、「第5経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,494,500	17,494,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,494,500	17,494,500	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

平成20年4月7日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成35年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,351 資本組入額 676 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができる。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

## 第2回新株予約権

平成21年4月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成36年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 783 資本組入額 392 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができる。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月1日 ~ 平成21年8月31日	-	17,494,500	-	2,167,850	-	2,893,374

## (5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,000	68.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	560	3.20
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	389	2.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	235	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	196	1.12
エスジ・エスエス エスピー・エー・パイオニア インベストメント エスジ・アール・ピー・エー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GALLERIA PETTARI, 2 20122 MILANO ITALY  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	169	0.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA  (東京都中央区月島4丁目16-13)	138	0.79
ピーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバルクライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	112	0.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	90	0.52
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー・オンピハ・フ オブ クライアッツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG  東京都千代田区丸の内2丁目7-1	86	0.50
計	-	13,978	79.90

(注) 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	560千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	235千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	196千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,289,700	172,885	-
単元未満株式	普通株式 139,700	-	-
発行済株式総数	17,494,500	-	-
総株主の議決権	-	172,885	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権12個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式40株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	65,100	-	65,100	0.37
計	-	65,100	-	65,100	0.37

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,125	1,119	1,209	1,194	1,251	1,253
最低(円)	1,020	1,024	1,022	1,100	1,115	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長・生鮮商品統括本部長	代表取締役	社長	内山 一美	平成21年9月1日
専務取締役	店舗統括本部長兼第一ブロック長	専務取締役	管理、開発部門管掌	片山 勝治	平成21年9月1日
常務取締役	ステープル商品統括本部長兼営業コーディネーター本部担当	常務取締役	ステープル商品統括本部長、新店推進部、新業態推進部、SS事業部、山梨事業部管掌	神尾 啓治	平成21年9月1日
取締役	フード商品統括本部長	取締役	生鮮・フード商品統括本部長	安倍 悟	平成21年9月1日
取締役	店舗統括本部第二ブロック長	取締役	店舗統括本部長兼営業コーディネーター本部管掌	山下 豊明	平成21年9月1日
取締役	店舗統括本部第三ブロック長	取締役	社長付	後藤 鉄朗	平成21年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.68%
売上高基準	- %
利益基準	0.27%
利益剰余金基準	0.91%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,000,187	12,319,900
売掛金	43,830	50,251
商品	2,235,486	2,057,719
繰延税金資産	671,565	642,122
その他	2,654,979	1,946,890
貸倒引当金	-	934
流動資産合計	15,606,049	17,015,948
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1</sup> 13,587,528	<sup>1</sup> 10,196,845
土地	12,260,666	12,313,139
その他(純額)	<sup>1</sup> 5,934,744	<sup>1</sup> 3,946,370
有形固定資産合計	31,782,940	26,456,355
無形固定資産		
のれん	1,110,755	1,188,715
その他	176,753	205,737
無形固定資産合計	1,287,508	1,394,452
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,251,165	2,190,439
差入保証金	3,268,000	3,239,684
その他	1,753,242	1,376,618
貸倒引当金	77,590	88,989
投資その他の資産合計	7,194,818	6,717,753
固定資産合計	40,265,267	34,568,561
資産合計	55,871,316	51,584,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,061,963	7,339,157
短期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	569,675	976,251
賞与引当金	632,729	487,757
役員賞与引当金	-	47,490
役員業績報酬引当金	<sup>2</sup> 35,620	-
店舗閉鎖損失引当金	146,027	149,330
その他	4,734,420	2,748,174
流動負債合計	16,180,437	11,748,161



(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,268,435	3,154,007
商品券回収損失引当金	34,309	35,054
その他	800,245	800,279
<b>固定負債合計</b>	<b>4,102,989</b>	<b>3,989,341</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,283,427</b>	<b>15,737,502</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金	2,893,374	2,893,374
利益剰余金	30,495,320	30,804,286
自己株式	87,437	86,964
<b>株主資本合計</b>	<b>35,469,108</b>	<b>35,778,545</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	102,347	63,601
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>102,347</b>	<b>63,601</b>
<b>新株予約権</b>	<b>16,433</b>	<b>4,860</b>
<b>純資産合計</b>	<b>35,587,889</b>	<b>35,847,007</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,871,316</b>	<b>51,584,509</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	68,567,085
売上原価	51,424,197
売上総利益	17,142,887
その他の営業収入	1,278,066
営業総利益	18,420,954
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,277,133
営業利益	1,143,821
営業外収益	
受取利息	13,653
受取配当金	1,383
違約金収入	16,075
雑収入	5,789
営業外収益合計	36,902
営業外費用	
支払利息	8,528
事業譲受関連費用	1,200
雑損失	9
営業外費用合計	9,738
経常利益	1,170,984
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,333
補助金収入	76,968
その他	7,878
特別利益合計	97,181
特別損失	
固定資産売却損	4,225
固定資産除却損	35,759
減損損失	<sup>2</sup> 408,139
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,795
リース解約損	19,496
その他	10,202
特別損失合計	493,619
税引前四半期純利益	774,546
法人税、住民税及び事業税	493,920
法人税等調整額	90,168
法人税等合計	403,751
四半期純利益	370,795

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	35,268,416
売上原価	26,474,127
売上総利益	8,794,288
その他の営業収入	650,637
営業総利益	9,444,926
販売費及び一般管理費	1 8,686,023
営業利益	758,903
営業外収益	
受取利息	4,436
受取配当金	1,383
違約金収入	12,000
雑収入	3,299
営業外収益合計	21,119
営業外費用	
支払利息	4,575
事業譲受関連費用	1,200
雑損失	5
営業外費用合計	5,780
経常利益	774,242
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,815
その他	634
特別利益合計	6,450
特別損失	
固定資産売却損	3,875
固定資産除却損	8,869
減損損失	2 408,139
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,795
リース解約損	14,496
その他	4,793
特別損失合計	454,970
税引前四半期純利益	325,722
法人税、住民税及び事業税	176,905
法人税等調整額	49,216
法人税等合計	226,122
四半期純利益	99,599

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	774,546
減価償却費	1,006,021
減損損失	408,139
のれん償却額	77,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,333
賞与引当金の増減額(は減少)	144,972
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,490
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	35,620
退職給付引当金の増減額(は減少)	114,428
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,302
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	745
受取利息及び受取配当金	15,037
支払利息	8,528
固定資産売却損益(は益)	4,225
固定資産除却損	35,759
売上債権の増減額(は増加)	6,420
たな卸資産の増減額(は増加)	189,749
仕入債務の増減額(は減少)	1,722,806
その他	486,704
小計	3,584,065
利息及び配当金の受取額	22,317
利息の支払額	8,618
法人税等の支払額	893,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	5,227,582
有形固定資産の売却による収入	91,406
無形固定資産の取得による支出	4,001
敷金及び保証金の差入による支出	206,455
敷金及び保証金の回収による収入	110,625
その他	107,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,643,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000
自己株式の取得による支出	472
配当金の支払額	679,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,619,712

(単位：千円)

---

当第2四半期累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	11,633,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,013,532

---

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当事業年度の第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、売価還元平均原価法から売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による当第2四半期累計期間への影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,840,949千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,996,353千円
2 役員賞与引当金は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度の第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。	

## ( 四半期損益計算書関係 )

当第 2 四半期累計期間  
( 自 平成21年 3 月 1 日  
至 平成21年 8 月31日 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	861,285千円
従業員給料及び賞与	7,339,325千円
賞与引当金繰入額	632,729千円
役員業績報酬引当金繰入額	35,620千円
退職給付費用	178,497千円
法定福利及び厚生費	988,134千円
不動産賃借料	1,800,713千円
減価償却費	1,006,02千円
水道光熱費	1,119,326千円
修繕維持費	725,410千円
のれん償却額	77,959千円

2 当第 2 四半期累計期間において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しております。

なお、「MV」はマックスバリュ、「EX」はマックスバリュEX(エクスプレス)の略であり、特に記載の無いものはヤオハンであります

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
店舗	MV浜松可美店 (浜松市南区)	40,536	24,700	13,104	78,341
店舗	EX下田銀座店 (静岡県下田市)	83,821	17,289	3,774	104,886
店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	2,673	53	1,945	4,672
店舗	葵町店 (浜松市中区)	371	1,071	493	1,936
賃貸 不動産	シーズンセレクト福田店 (静岡県磐田市)	173,049	-	45,253	218,302
合計		300,453	43,114	64,569	408,139

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。

当第2四半期会計期間  
 (自平成21年6月1日  
 至平成21年8月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	448,611千円
従業員給料及び賞与	3,927,380千円
賞与引当金繰入額	111,170千円
役員業績報酬引当金繰入額	18,145千円
退職給付費用	89,248千円
法定福利及び厚生費	495,774千円
不動産賃借料	918,008千円
減価償却費	522,382千円
水道光熱費	586,072千円
修繕維持費	350,889千円
のれん償却額	38,979千円

2 当第2四半期会計期間において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しております。

なお、「MV」はマックスバリュ、「EX」はマックスバリュEX(エクスプレス)の略であり、特に記載の無いものはヤオハンであります

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
店舗	MV浜松可美店 (浜松市南区)	40,536	24,700	13,104	78,341
店舗	EX下田銀座店 (静岡県下田市)	83,821	17,289	3,774	104,886
店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	2,673	53	1,945	4,672
店舗	葵町店 (浜松市中区)	371	1,071	493	1,936
賃貸 不動産	シーズンセレクト福田店 (静岡県磐田市)	173,049	-	45,253	218,302
合計		300,453	43,114	64,569	408,139

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金	10,000,187 千円
預け金(流動資産その他)	13,344 千円
現金及び現金同等物	10,013,532 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,494,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65,140株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 16,433千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	679,760	39.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 2,040.89 円	1株当たり純資産額 2,056.38 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.27 円	1株当たり四半期純利益金額 5.71 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 21.26 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 5.71 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	370,795	99,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,795	99,599
期中平均株式数(千株)	17,429	17,429
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	18

## (重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

平成21年7月15日開催の取締役会において、当社と同じくイオン株式会社を親会社としてもつイオンリテール株式会社より、同社が静岡県及び愛知県東部エリアにて営んでいる「マックスバリュ」6店舗の事業を譲り受けることを決議しました。これは「マックスバリュ」名称店舗でありながら運営会社が異なることにより生じる、お客さまのご不便・混乱等を解消するとともに、今まで以上にお客さまの満足度向上を図り、より地域に密着した経営活動を推進する一方、当社の事業規模拡大・ドミナント形成による競争力強化と経営効率の更なる改善を目的としております。

当該決議に基づき同日に事業譲渡契約を締結し、平成21年9月17日、9月25日の2日間にわけ6店舗が営む小売事業を譲り受けました。

会計処理としましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、譲受け資産及び譲受け負債の額は受入時の帳簿価額を基準といたします。また、譲受け価額は3,300,000千円であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。